

公益活動団体等ヒアリング報告書

平成 26 年 11 月

奈 良 市

《 目 次 》

I. 公益活動団体等ヒアリングの概要

1. 公益活動団体等ヒアリング実施の趣旨..... 1
2. 対象団体 1
3. 主な質問項目 1

II. 公益活動団体等ヒアリングの結果

1. 特定非営利活動法人 奈良クラブ..... 2
2. 田原地区まち創り推進協議会 3
3. 特定非営利活動法人 なら国際映画祭実行委員会..... 4
4. 奈良交通株式会社 5
5. 株式会社まちづくり奈良 6

I. 公益活動団体等ヒアリングの概要

1. 公益活動団体等ヒアリング実施の趣旨

奈良市第4次総合計画後期基本計画における施策・事業の検討に参考となる意見を収集することを目的として実施する。市内で活動する団体の視点で、現状における奈良市の課題を指摘してもらうとともに、今後のまちづくりを進めるうえで配慮すべき事項を聞き取る。

2. 対象団体

1. の趣旨にもとづき、地域に根差し幅広い活動をする団体や奈良市の魅力を対外的に情報発信する団体に意見を聞き取ることとした。

特定非営利活動法人 奈良クラブ GM 矢部 次郎 氏（平成26年10月10日実施）

田原地区まち創り推進協議会 榊崎 隆文 氏（平成26年10月10日実施）

特定非営利活動法人 なら国際映画祭実行委員会 理事 中野 聖子 氏
（平成26年10月14日実施）

奈良交通株式会社 経営戦略室 部長 深山 秀晃 氏 経営戦略室 課長 大久保 篤士 氏
経営戦略室 松石 康志 氏（平成26年10月16日実施）

株式会社まちづくり奈良 代表取締役 松森 重博 氏
（平成26年10月16日実施）

3. 主な質問項目

主な質問項目は以下のとおりである。

- ・活動の概要、重点を置いている取組
- ・奈良市に対する思い
- ・団体を取りまく環境（変化や今後の見通しをふまえた今後の活動の方向性）
- ・行政との協働のあり方
- ・今後奈良市が取り組むべきこと（奈良市での将来展望）

II. 公益活動団体等ヒアリングの結果

以下では、5団体に実施したヒアリングの中で、参考となる意見を整理している。

1. 特定非営利活動法人 奈良クラブ

(スポーツによる地域振興への取り組み)

- ・九州各地は、サッカーやスポーツでまちづくりなどしている。一方、奈良は、観光資源があるので、スポーツでまちおこしを考えてこなかった。
- ・奈良県内、奈良市内には、子どもたちが芝生で遊ぶ（例えば、サッカーができる）環境が少ない。奈良県の子どもたちの運動能力は、全国でも下の方にランクされている。大型の商業施設はたくさんできているが、家族で子どもといっしょに出かけて、遊ぶことのできる環境は少ない。家族で出かけて楽しめる、つまり、奈良に住んでいて良かったと思えるきっかけをつくるのが、奈良クラブのミッションである。
- ・サッカーは、世界で最も普及しているスポーツで、世界中の街にサッカークラブがある。当初は奈良にサッカーのプロクラブを作るのは無理と言われたが、「奈良でできないはずがない」ということに徐々に気が付いてくれる人が増えている。

(地域とのかかわり)

- ・県内の幼稚園、小学校などを回る巡回サッカー教室も地域貢献活動として無償で行っている。
- ・奈良の経営者は奈良に対する愛着は強いので、奈良のために頑張っていることで応援してくれる人が多い。

(今後の可能性)

- ・J1を1部リーグとすると、現在の所属は、5部リーグに相当するが、1試合当たりの平均入場者は1千人を超えている。これは全国でも稀なことで、「奈良クラブ」は地方で成功するクラブになる可能性をもっていると言われている。
- ・サッカーだけに固執しているわけではないので、名称も一般的なものにしていく。他のスポーツでも、世代を超えた交流などでも、コミュニティの中心になればよいと思っている。すでに、電動車椅子サッカーにはクラブとして取り組んでいる。

(今後の取り組み方針)

- ・奈良市のグラウンドの指定管理者に応募したいと思っている。グラウンドを全面芝生にするのは無理かもしれないが、子どもたちがしっかり練習できるようにして、市民がもっと集えるようにしたい。指定管理者になれば、職員として勤務後、夕方からは指導者になることも可能になる。

2.田原地区まち創り推進協議会

(田原地区の現状)

- ・高齢化率が37%を超えている。今まであまり世帯数は減らなかったが、近年、世帯の減少が目立ってきており、空き家が増えてきている。
- ・子どもが減っているため、学校の統廃合も危惧される状況。高校生も少なく、バス利用者が少ないため、バスの本数が減り、「交通難民」が増加している。
- ・有害鳥獣(シカ、イノシシ、サル)による被害により、耕作意欲の減退を招き、田畑の荒廃に拍車をかけている。
- ・一方で、田舎暮らし希望者や田舎で工房を構えたい人達が増えてきている。地域内は、上水道、下水道、光回線の整備ができており、市街化調整区域の規制緩和(住宅等の建設)が可能であれば、定住者が増加する可能性はある。

(奈良市への期待)

- ・平成25年度から実施されている「地域ミーティング」は、事前に地域の課題について、地域全体が意思疎通を図り、合意形成するための仕組みづくりを市が提供してくれた。この仕組みは、地域にとっては良い効果をもたらすと考えている。
- ・東部振興を奈良市の重点施策として位置づけられたことで、今後さまざまな施策が展開されると期待している。
- ・地域づくりで成功している地域や事例の学習会、視察の調整、地域づくりに関するコンサルタントの派遣等を実施してほしい。

(奈良市との協働)

- ・東部地域への「地域おこし協力隊」の派遣などは、協働のあり方として良い取り組みである

(今後の取組に関する具体的な提案)

- ・イノシシ解体処理場の建設によって、ジビエ利用を推進し、田畑の荒廃を防ぐとともに、食の特産品として売り出す。
- ・市街化調整区域であっても一定の区域において規制緩和を実施し、「住みたい人が住みたい場所に住める」法的な環境づくりを進める。
- ・これ以上のバス本数を減らさないために、交通事業者へ補助を行う(市がコミュニティバスを走らせるよりは、交通事業者の社会的使命に補助する方が良い)。
- ・東部地域は、奈良市の主要な水源であり、緑の宝庫である。都市市民の憩いの場として位置づけ、憩える場所(例:キャンプ場、バーベキュー広場、市民農園、サイクリングコース、里山復活)の整備により、都市住民との交流の場所と機会を提供する。

3. 特定非営利活動法人 なら国際映画祭実行委員会

(映画祭を通じた世界への情報発信)

- ・奈良で国際映画祭をするのであれば、幕開けのレッドカーペットは、興福寺の52段の階段でやろうと言っていた。カンヌ国際映画祭などのレッドカーペットは、監督や出演者、関係者しか歩けないが、奈良国際映画祭は、皆でつくった映画祭だということを表現したいと思い、少額の寄付者であっても歩けるようにしている。
- ・そのことが徐々に認知され、奈良のレッドカーペットはおもしろい、古の都の雰囲気、古代の遺跡が残っているところで市民がたくさん集まって行く、ユニークなレッドカーペットだと海外からの参加者が言ってくれるようになった。
- ・興福寺の五重の塔をバックにして、初回到撮影された河瀬監督や桃井かおりさんが並んでいる写真が、今もネット検索すると、すぐに出てくる。奈良の端的な魅力が世界に情報発信されており、世界をこの写真が駆け巡っている。

(映画祭参加者へのもてなしを通じた情報発信)

- ・海外のセレブが良いと言うと、良いと思う日本人の心理を、奈良でも応用できないかと思ひ、フィルムの世界で著名な方々を審査員で奈良に招待している。来訪時には手取り足取りのおもてなしをさせてもらっている。そして、奈良の人はこんなにもてなしてくれる、スピリチュアルな場所があるといったことに気づいてもらっている。映画関係者は元々感度が高いので、私たちが気づかないような、奈良の素晴らしいところを見つけてくれる効果もある。
- ・発言力のある海外の方が奈良に来て、いろいろなものに触れることで、日本の土台が奈良にあるということを確認してもらっている。また、そのことを映画に撮りたいと言ってくれる。そのことを通じてフィルムコミッション的な活動をしていることにもなる。

(映画祭をきっかけにした地域コミュニティの再構築)

- ・総合的な発信力を高めていくには、ボランティアの力が必要である。ロケや取材の際、外国人スタッフに地元のボランティアの高齢者チームが食事を作ってもてなしてくれた。高齢者チームはいまでも同窓会を開いたりしている。そのことによって、地域コミュニティが再構築される効果もあった。

(今後の取組に関する具体的な提案)

- ・奈良の情報発信力不足が問題だとよく言われるが、それは受け入れ態勢の問題が大きい。国内外のメディアが、一つの窓口で連絡すれば、宿泊の手配からロケ地選定、許可申請などまでワンストップでできる機関が必要である。いつかその活動に加わっていきたいと考えている。
- ・映画祭開催時に、かかわった映画人同士が語りながら、夜遅くまで飲食できる場所がない。遅いところでも夜12時には閉店してしまう。山形国際映画祭では、ボランティアの方が、朝まで飲食できる場所を提供している例もあるので、期間限定で公的に場所を整備してもらおう方法もある。

4. 奈良交通株式会社

(バス交通に関する課題)

- ・ 郊外路線については、主に東部地域の路線維持対策が課題となっている。平成 26 年 6 月の奈良県地域交通改善協議会で、運行継続に向けた協議の申し入れをしていた 25 路線について、大半の路線は減便や再編などの効率化を図るとともに、関係市町村の財政支援により当面維持することになった。
- ・ しかし、当該地域の路線も含めていずれの路線も人口減少等、環境の変化により収支が悪化することが想定されることから、市町村の財源や当社の経営努力にも限界があるため、現状のままでは、維持は困難ではないか。ところが、車を運転できない住民にとって、当該地域ではバスが唯一の交通手段であり、バス路線の維持確保は健康的で文化的な日常生活および社会生活を営むために必要不可欠である。
- ・ 業界全体の課題として、運転者の労働力不足が懸念される。職業的な魅力が低下していることに加えて、大型 2 種免許取得者の約 75% が 50 歳以上と他の産業と比べると高齢化が進んでおり、運転者の確保が困難な状況になることが懸念される。

(外国人観光客数増加の影響)

- ・ 近年外国人観光客が増加しており、国内の観光客を含めて市内観光にバスを利用しやすい環境を整備することで、公共交通が活性化されることを期待している。

(今後の取組に関する具体的な提案)

- ・ 国で交通政策基本法が制定されるとともに、県では奈良県公共交通条例が制定されたことにより、事業者の負担が大きかった地域交通の維持確保について、国、地方公共団体、事業者、住民など関係者の責務と役割が明確にされ、それぞれの連携が必要であると認識されるようになってきた。
- ・ 市内バス路線のあり方に関しては、地域公共交通会議を設置し、住民も含めた関係者で議論を行う必要があると考える。
- ・ 奈良市には、高齢者福祉、交通安全対策、子育て・少子化対策、観光振興など幅広い視点からバス交通のあり方を検討できるような体制整備が必要である。

5.株式会社まちづくり奈良

(起業家支援を通じた商店街振興)

- ・東京からUターン、Iターンしてくる人や起業家支援施設（もちいどの夢CUBE）の卒業者が、各商店街に出店する例が相次いでいる。これは、起業支援を通じた商店街振興の成功事例といえる。

(地域密着型の商業・サービス業の重要性)

- ・増加する観光客に目を向けがちであるが、地元の人にももっと来街してもらう必要がある。観光の方と地元の方への商品、サービス提供が基本にあるということを商店街では言っている。観光政策と地元商業対策を連関させていくべきだと思われる。

(外国人観光客の取り込み)

- ・商店街のなかには、外国語対応しているところはある。奈良女子大の留学生と協力し、外国語対応のパンフレットを作ったところもある。メニューの工夫など、外国人客が来た時に対応できるように、それぞれ工夫している。

(奈良の特徴をアピールするポイント)

- ・さまざまなモノやコトの発祥は、奈良にある。そういう掘り起しもされてきているので、発祥地としての奈良の良さをしっかりとアピールしていきたい。

(世界遺産の活用・共存)

- ・商店街の周辺は、世界遺産のバッファゾーンにも近い。世界遺産が素晴らしい一方で、街を見てがっかりされると、かえってマイナスのイメージになるので、街がさびれないようにしたい。

(奈良市への要望)

- ・「奈良町にぎわい構想」「商店街活性化計画」を早くつくっていただきたい。

(今後の取組に関する具体的な提案)

- ・町屋の跡地が、更地になって、そこに駐車場ができるケースが増えている。所有者は、古い建物の維持費用や火災の懸念から、駐車場にしておくことが良いと考えてしまいがちである。しかしながら、街全体の雰囲気を見ると、駐車場ばかりになると、魅力がなくなってしまうため、有効な活用策を考えないといけない。

奈良市では4年ほど前、市民も参加して総合計画がつけられたが、作るまでは熱心であるが、作られたあとは神棚に置かれて個別の政策に活かされていないのでは、という声がある。せっかく作った総合計画が絵に描いた餅にならないようにしてもらいたい。

第2次中心市街地活性化計画を奈良市は現在取り組まないとしたが、伊丹市ではハードの整備計画はあまりないが第2次中心市街地活性化計画を市長が決断し取り組み始めたという。この動きに注目していきたい。また、ふつう中心市街地室とか市役所の中に横断的につくっている市が多いと聞かすが、奈良市でも検討していただきたいと思う。